

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 バロー
 コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 志津 幸彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東名

TEL 0572-20-0804

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	257,333	—	7,711	—	8,107	—	3,486	—
20年3月期第3四半期	241,392	9.9	7,385	10.5	7,788	7.9	3,619	20.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	67.18		—	
20年3月期第3四半期	69.68		69.66	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	181,283		55,816	30.4			1,073.81	
20年3月期	164,609		53,774	32.4			1,027.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 55,019百万円 20年3月期 53,341百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	340,000	6.9	11,600	10.6	11,400	5.2	4,200	1.5	81.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 52,661,699株 20年3月期 52,661,699株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,424,070株 20年3月期 726,630株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 51,830,379株 20年3月期第3四半期 51,935,588株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した世界的な金融の混乱による信用市場の縮小や、米国の実質ゼロ金利政策による円高進行と世界的な消費低迷を受けた輸出型産業の不振など、景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。製造業における大幅な雇用調整などにより、勤労者の生活防衛意識は高まっており、食品の安全問題に対する不安と相まって、小売業界には厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、安心して安全な商品の提案と積極的な出店政策を基本として営業力の強化に取り組むとともに、販売管理費の節約・削減を通じた経営の効率化を図ってまいりました。

商品政策におきましては、原材料の価格上昇により、様々な商品価格の値上げが相次ぐなか、P B商品(自社開発商品)の充実を目指して新規ブランド(Vセレクト・Vクオリティ・Vオーガニック)を平成20年4月より立ち上げました。また、P B商品の開発・販売を統括する新会社「株式会社Vソリューション」を、平成20年6月30日に設立し、同11月には株式会社京阪ザ・ストア(大阪市中央区)とP B商品供給について合意するなど、着実に具体的成果に結びついております。さらに、ベーカリー事業を独立させ、製造から販売までの効率追求と、美味かつ安価な商品の開発及び安定供給を行う為に、新会社「株式会社北欧倶楽部」を平成20年9月3日に設立しました。

店舗につきましては、スーパーマーケット13店舗、ホームセンター4店舗、ドラッグストア22店舗及びスポーツクラブ4店舗を開設し、スーパーマーケット1店舗及びドラッグストア1店舗を閉鎖いたしました。これにより、第3四半期末のグループ店舗数は、442店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は2,573億33百万円(前年同期比6.6%増)、連結営業利益は77億11百万円(前年同期比4.4%増)、連結経常利益は81億7百万円(前年同期比4.1%増)となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結累計期間に適用したため、特別損失にたな卸資産評価損7億82百万円を計上し、連結四半期純利益は34億86百万円(前年同期比3.7%減)となりました。(前年同期比の数値は、参考として記載しております。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166億73百万円増加し、1,812億83百万円となりました。これは主に新規出店による棚卸資産の増加及び有形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ146億31百万円増加し、1,254億66百万円となりました。これは主に、新規出店による買掛金及び借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億42百万円増加し、558億16百万円となり、自己資本比率は30.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、概ね予想通り推移し、平成20年5月15日決算発表時の予測から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合、前連結会計年度において採用した将来の業績予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は3億55百万円、税金等調整前四半期純利益は11億38百万円減少しております。

なお、セグメントに情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメントに情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,772	8,412
受取手形及び売掛金	3,796	2,559
商品及び製品	20,680	16,544
原材料及び貯蔵品	376	280
その他	6,146	6,085
貸倒引当金	△28	△8
流動資産合計	45,744	33,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,744	57,011
土地	27,553	25,499
その他（純額）	7,406	11,735
有形固定資産合計	98,705	94,247
無形固定資産		
のれん	2,256	2,768
その他	5,171	4,875
無形固定資産合計	7,428	7,643
投資その他の資産		
差入保証金	21,812	20,778
その他	8,691	8,568
貸倒引当金	△1,098	△503
投資その他の資産合計	29,405	28,843
固定資産合計	135,538	130,734
資産合計	181,283	164,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,639	20,836
短期借入金	26,940	23,981
未払法人税等	724	2,702
賞与引当金	684	1,702
引当金	395	341
その他	17,941	19,242
流動負債合計	76,326	68,807
固定負債		
社債	4,247	780
長期借入金	32,875	30,079
退職給付引当金	2,104	2,198
引当金	1,245	1,396

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負ののれん	49	60
その他	8,617	7,512
固定負債合計	49,140	42,028
負債合計	125,466	110,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	32,392	29,875
自己株式	△1,908	△1,223
株主資本合計	55,071	53,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	101
評価・換算差額等合計	△51	101
新株予約権	344	—
少数株主持分	452	432
純資産合計	55,816	53,774
負債純資産合計	181,283	164,609

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	247,980
売上原価	189,909
売上総利益	58,071
営業収入	9,352
営業総利益	67,423
販売費及び一般管理費	59,711
営業利益	7,711
営業外収益	
受取利息	122
受取配当金	28
受取事務手数料	416
受取賃貸料	461
負ののれん償却額	11
その他	745
営業外収益合計	1,785
営業外費用	
支払利息	561
持分法による投資損失	94
不動産賃貸原価	651
その他	82
営業外費用合計	1,390
経常利益	8,107
特別利益	
固定資産売却益	200
前期損益修正益	16
債務保証損失引当金戻入額	73
補助金収入	402
その他	109
特別利益合計	802
特別損失	
固定資産売却損	86
固定資産除却損	209
固定資産圧縮損	610
たな卸資産評価損	782
その他	235
特別損失合計	1,924
税金等調整前四半期純利益	6,984
法人税、住民税及び事業税	2,688
法人税等調整額	785
法人税等合計	3,474

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

少数株主利益	23
四半期純利益	3,486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,984
減価償却費	5,909
のれん償却額	499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	614
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93
受取利息及び受取配当金	△151
支払利息	561
持分法による投資損益 (△は益)	94
固定資産除却損	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,802
その他	△492
小計	17,470
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△488
法人税等の支払額	△4,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,239
有形固定資産の売却による収入	2,524
無形固定資産の取得による支出	△569
差入保証金の差入による支出	△1,845
差入保証金の回収による収入	787
預り保証金の受入による収入	803
預り保証金の返還による支出	△505
その他	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,913
長期借入れによる収入	7,900
長期借入金の返済による支出	△5,136
社債の発行による収入	3,992
社債の償還による支出	△212
自己株式の取得による支出	△685
配当金の支払額	△946
その他	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	0

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,324
現金及び現金同等物の期首残高	7,372
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,695

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	流通事業 (百万円)	スポーツ クラブ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	249,321	6,150	1,861	257,333	—	257,333
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	261	3	2	267	(267)	—
計	249,582	6,154	1,864	257,601	(267)	257,333
営業利益又は営業損失(△)	7,549	△223	152	7,478	232	7,711

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3) その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 会計処理の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、流通事業は当第3四半期連結累計期間の営業利益が3億55百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産を計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	233,100
II 売上原価	178,860
売上総利益	54,240
III 営業収入	8,291
営業総利益	62,531
IV 販売費及び一般管理費	55,146
営業利益	7,385
V 営業外収益	
1. 受取利息	93
2. 受取配当金	18
3. 事務手数料	423
4. 賃貸料	421
5. その他	625
営業外収益合計	1,582
VI 営業外費用	
1. 支払利息	502
2. 賃貸原価	596
3. その他	80
営業外費用合計	1,178
経常利益	7,788
VII 特別利益	
1. 前期損益修正益	60
2. 固定資産売却益	27
3. 投資有価証券売却益	22
4. その他	67
特別利益合計	178
VIII 特別損失	
1. 前期損益修正損	163
2. 固定資産売却損	36
3. 固定資産除却損	178
4. 減損損失	45
5. その他	292
特別損失合計	716
税金等調整前四半期純利益	7,250
法人税、住民税及び事業税	2,983
法人税等調整額	615
少数株主持分	32
四半期純利益	3,619

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,250
減価償却費	5,164
減損損失	45
貸倒引当金の減少額	△2
退職給付引当金の減少額	△128
役員退職慰労引当金の減少額	△11
ポイント債務引当金の増減額	60
受取利息及び受取配当金	△112
支払利息	502
売上債権の増加額	△344
たな卸資産の増減額	△1,868
仕入債務の増減額	6,232
未払金、未払費用の減少額	△148
未払消費税等の増減額	551
その他	1,438
小計	18,631
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△451
法人税等の支払額	△4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,473
無形固定資産の取得による支出	△764
差入保証金の支払額	△3,225
差入保証金の返還による収入	821
預り保証金の受入による収入	817
預り保証金の償還による支出	△528
その他	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	7,938
長期借入による収入	8,075
長期借入金の返済による支出	△6,968
社債の償還による支出	△520
配当金の支払額	△840
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,680
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	8,218
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,655
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	14,873